

本研究科は、2006年4月に、国際マネジメントサイエンス専攻（5年一貫制博士課程）を新設した。これは、本研究科が「高い倫理観と国際的視野を身につけた企業家精神に富む人材を育成する」ことを目標としており、この目標を達成するために「専門職大学院設置基準」に基づく修士課程の教育課程と、「大学院設置基準」に基づく博士課程の教育課程による、相互に連携した教育プログラムを提供していることによるものである。このような理由により、ここでは、国際マネジメント専攻（専門職学位課程）と国際マネジメントサイエンス専攻（5年一貫制博士課程）とをあわせて記述することとする。

【到達目標 修士課程・博士課程の教育内容・方法等】

本研究科は、カリキュラムについては、2003年より3層からなるカリキュラムの体系化を実施した。第1層は基本的専門教育科目群、第2層は5専門領域の専門選択科目群、第3層は実践的総合学習のGlobal Action Learning科目群である。このカリキュラムの管理運営については、毎週定期的に行われる計画委員会、学期初頭における教員会議により、体系と内容についての討議とオリエンテーションが行われている。また、学生の履修状況の分析、学生による授業評価についての分析がなされ、その結果に基づいてのカリキュラムの改善が継続的に行われている。次の段階として2004年より、これらの主として修士課程を意識した基本カリキュラムを博士課程に展開させるべく改良をすすめた。学術理論指向の研究指導によるPh. Dプログラムと、実務研究指向の研究指導によるDBAプログラムの開設により、体制の充実を期したが、研究指導科目編成そのものの一層の充実のために、この点を2005年よりの「教育内容・方法等」に関する到達目標の中心課題として扱うこととした。

この基本方針に基づく点検評価に沿って、2006年4月より、博士後期課程を5年一貫制国際マネジメントサイエンス専攻博士課程として再構成した。この充実については、2006年度文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブに応募する形でプランを作成し、この遂行過程を通して、研究科到達目標の設定と実現のプロセスを明確化することとした。「国際マネジメント実践的研究者育成」プログラムと題したこのアプローチは、人社系の中で選択された16件の中に入った。このことはその方向性に期待と理解が得られたことと考えている。現在、この実施の過程にあり、その成果をあげ始めている。

【到達目標 学生の受け入れ】

本研究科は、専門職修士課程では、MBAプログラム（フルタイムMBA、フレックスタイムMBA）、EMBAプログラムという性格の異なったプログラムを提供している。各プログラムの特徴を生かすためにプログラムごとの募集要件を定め、提出書類審査及び個人面接審査により、入学選考を行っており、2005年度まで入学定員は充足している。今後の課題としては、2006年度から新たに職業実務経験2年という募集要件を課したフルタイムMBA学生の安定的な確保と就職支援があげられる。また、新たに設立された国際マネジメントサイエンス専攻博士課程では、実務家、研究者、教員志望者など広範な学生を安定的に獲得することが課題としてあげられる。

【到達目標 教員組織】

本研究科は、「国際的視野を身につけた企業家精神に富む人材育成」という教育目標を達成するため

に、アカデミック教員と実務家教員をバランスよく組み合わせた教員組織を築いてきた。今後、この目標をさらに追求するためには、外国人教員と英語講義を行える教員の比重を高めることが課題としてあげられる。

本研究科は、教育の質を高めるためには、専任教員だけでなく兼任教員も含めての教育方針の伝達と教員間の意思疎通が必要と考えている。このために、専任教員から構成される教授会以外に、兼任教員も含めての教員会議を年2回開催しており、そこでの討議の有効活用が今後の課題である。

教員の教育活動支援の制度としては、本研究科合同研究室、客員教授の教員補佐をする教育補助員（Teaching Assistant）制度、国際マネジメント学術フロンティア・センターのリサーチアシスタント制度を設けている。今後、これらの組織と制度を有効に活用して教育効果を高めることも課題となっている。

【到達目標 研究活動と研究環境】

本研究科は、ミッションに掲げた「先駆的な学術研究の推進による独創的な知見を創造」を実現するために、合同研究室ならびに学術フロンティア・センターを組織し、専任教員の研究活動支援の体制を整えている。学外研究者を招いてのワークショップや、専任教員によるランチ・ミーティングの開催、経営専門誌である「青山マネジメント・レビュー（AMR）」の発行などを通して、教員による先駆的な学術研究を促進し、創造された知見を社会に発信している。研究費は大学から支給される調査研究費に加え、文部科学省の科学研究費補助金として、2005年度は4つの大型研究プロジェクトの支援を受けている。また、青山学院大学・総合研究所プロジェクトにも参加し、研究科全体として潤沢な研究費を確保している。

教員の研修機会としては、大学の「長期・短期在外研究制度」、「特別研究期間制度」がある。今後はこれらの制度を有効に活用するとともに、教員個人の教育負担を軽減するなどして経常的な研究時間を確保することが課題としてあげられる。